政府系投資機関

IMF 理事会、政府系ファンドに関する作業アジェンダを承認

IMF サーベイ・オンライン
2008 年 3 月 21 日

- 理事会は政府系ファンド（SWF）に関する IMF の作業について討議
- 作業では SWF ならびに OECD と協力
- IMF スタッフは加盟国ならびに SWF と協力して自発的にベスト・プラクティスを構築

IMF 理事会は、政府系ファンド（SWF）が世界経済において果たす役割についての分析をさらに進めることを許可し、IMF が SWF などの関係者と協力して政府系投資機関のために一連のベスト・プラクティスを作成するとの提案を承認した。

理事会は 3 月 21 日の会議で、国際通貨・金融システムにおいて重要性を増している政府系ファンド（SWF）に関する作業アジェンダ案について話し合った。この理事会は、理事達がこうしたファンドについて話し合う機会となり、SWF による自発的なベスト・プラクティス構築を促進する方法についても話し合われた。投資受入国の慣行に関する経済開発協力機構（OECD）の作業と適宜協調しながら、この作業を実施する。

SWF の歴史は古く、少なくとも 1950 年代に遡る。しかし、世界全体で SWF の規模が劇的に拡大したのはこの 10～15 年のことで、さらに IMF では、向こう 5 年以内に現行の 2 兆～3 兆ドルから約 6 兆～10 兆ドルまで拡大すると予想している。現在、世界最大規模の SWF を保有しているのは中国、クウェート、ノルウェー、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、アラブ首長国連邦などである（関連文書としては「IMF、政府系ファンドに対する取り組みを強化」を参照のこと）。

成長の原動力

SWF の成長は、原油価格の高騰、金融のグローバル化、世界金融システムにおける不均衡継続を背景に一部の国が外貨資産を急速に蓄積したことを、その主な原動力としている。

SWF は最近、サブプライム住宅ローン危機で打撃を受けた大手銀行数行に対する資本注入を実施しており、この役割は多方面から歓迎されている。

IMF スタッフはすぐにも加盟国ならびに SWF と協力してベスト・プラクティスの構築に関する取り組みに着手し、4 月以降には各国代表から成る SWF 作業部会を立ち上げて、技術面での話し合いや草案作成を始める予定である。

一連のベスト・プラクティスはパブリック・ガバナンス、透明性、説明責任の原則といった問題を網羅し、そのいずれもが SWF の運営に対する理解を深めるのに役立つはずだ、と IMF は述べている。

「SWF の役割と業務に対する理解を深め、ベスト・プラクティスを構築すれば、SWF 保有国は他の国の経験を活かして、国内政策の枠組みや制度の強化を図り、マクロ経済や財政の運営に役立てることができるだろう」と IMF のハイメ・カルアナ金融資本市場局長は述べている。

「ベスト・プラクティスや諸原則は、投資受入国が抱く SWF に対する懸念を緩和し、開かれた国際通貨・金融システムの構築にも役立つであろう」と、同局長は理事会後の記者会見で語った。

「我々は、成功のカギは包括的かつ協力的で公正な取り組みにあると考えている」と、同局長は付け加えた。

本稿に関するコメントは *imfsurvey@imf.org* までお寄せ下さい。

本稿は IMF サーベイ誌（www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能）の記事を翻訳したものである。